

代表質問

9月10、11日の本会議では、市長から提出された議案や市政の重要な事項について代表質問を行いました。その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

自民党

まつばら しげふみ
松原 成文



26年度決算

Q 就任後初の決算をどう総括するのか。
A 市税収入は2年連続の増収で約2966億円と過去最高となった。歳出面は、待機児童ゼロの達成や臨海部における国際戦略拠点の形成などを着実に進めることができた一方、扶助費は105億円増の1560億円に上り、義務的経費の構成比も依然として50%を超える高い水準で推移していることから財政の硬直化が進んでいる。扶助費は今後も増加傾向が続くことが想定されるため、自立支援や介護予防、健康づくりなどの取り組みを進めるとともに、環境変化に合わせた、より効率的・効果的な事業手法への転換などで歳出削減に努めることが重要である。

新たな総合計画

Q 素案では長期的なビジョンや政策の方向性は明らかになったが、具体的な取り組みでは不透明な面もある。今後の見通しと具体的な内容は。
A 27年11月中旬に主な取り組みや政策体系を取りまとめて公表したい。その際には、計画策定の前提となる総論部分や基本構想、基本計画などに加えて、28年度と29年度の取り組みを可能な限り具体的に記載した政策体系別計画や区計画、基本計画の期間となる10年程度の中長期的な戦略などを取りまとめ、行財政改革に関する計画素案と中長期的な収支見通しと併せて全体像を示していきたい。

入札制度

Q 事業者が市と災害協定を締結していることを評価に加えてほしいとの要望がある。入札の条件として位置付けては。
A 27年4月から、各道路公園センターが発注する工事の業種「土木」におけるランクDと業種「舗装」におけるランクCの案件を対象に、協定を締結している事業者の所在地により南部と北部に市域を分割して指名する取り組みを試行実施している。今後も競争性や地域性などに留意し、取り組みを継続していく。

全国学力・学習状況調査

Q 県内の平均正答率と比較すると、どの程度のところに位置しているのか。
A 平均正答率だけで学力全体が捉えられるものではないが、県全体の平均正答率と比較すると、全ての教科で上回っている。また県内市町村のデータは公表されていないが、全国の都道府県との比較では、小学校では岩手県と同程度の17位、中学校では愛媛県と同程度の9位に相当する。

中学生死亡事件

Q 大阪府寝屋川市周辺で発生した中学生死亡事件では、事件直後に保護者説明会が開催されたとの報道があったが、市でいまだに保護者説明会を開催しない理由と今後開催する予定は。
A 学校と教育委員会が協議の上、子どもたちの心のケアを最優先にすべきであることや、正確な情報のない中での説明会は生徒や保護者、地域住民の不安や混乱を大きくすると判断し、保護者説明会の開催を控えた。当該校では教職員が一丸となって、子どもたちを支えており、学校や教育委員会に対して保護者から説明

会の要望などは出されていないことから説明会の開催は予定していない。

中小企業の活性化策

Q 「(仮称)中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」の制定によって市独自の中小企業活性化策をどう推進するのか。
A この条例は、市と経済界との連携による中小企業活性化を推進するものである。具体的には、創業などの促進や知的財産戦略に基づくさらなるオープンイノベーションの促進など8つの施策を規定するとともに、「(仮称)新かわさき産業振興プラン」に位置付け、中小企業活性化策の好循環の仕組みづくりを推進する。

川崎プレミアム商品券

Q オークションサイトで出品が確認されたが、どう対応するのか。
A 商品券への注意書きなどを通じて、商品券購入者に転売を行わないよう周知に努めている。しかし、インターネット上のオークションサイトに商品券の出品事例が発生しており、トラブル発生の有無にかかわらず、サイト運営者に商品券の転売に協力しないよう川崎プレミアム商品券実行委員会から依頼している。

農業振興策

Q 出荷奨励金は安定的な農産物の出荷に大きく寄与している。27年10月にセレスアモス宮前店がオープンするが、今後の支援の方向性は。
A 安定した出荷量の確保を含め、より生産力の向上を促すためには、全ての生産者の出荷額に対する定率での出荷奨励金から、生産力向上に向けた担い手への技術支援強化や意欲ある農業者の活動を積極的に支援するなど、より効果的な施策の推進に向けた見直しが求められている。

引き続き、JAセレス川崎と協議し、市の農業振興策を検討していきたい。



多くの人でにぎわうセレスアモス麻生店(麻生区)

乳幼児健康診査事業

Q これまでの3カ月健診は集団健診だったが、今後は委託による個人健診となる。委託内容と個人健診にする理由は。
A 医療機関で疾病や異常の有無、発育や発達状況、保護者の心配や養育状況などを確認し、その結果を保健福祉センターへ報告することとしている。個別実施する理由は、子育て家庭がかかりつけ医による一貫した発達状況のフォローを受けることや保健福祉センターが医療機関と連携して要支援家庭の把握と支援の充実を図るためである。

(仮称)南部学校給食センター整備

Q 中学校給食事業に係る経費の総額と主な内訳は。
A 26年度から事業期間の最終年度である43年度までの18年間に要する経費の合計を約446億円と見込んでいる。主な内訳として、3カ所の学校給食センターの整備等事業の契約予定金額として約347億円、学校給食センター用地の取得と借上げに要する経費として約36億円、整備については、学校や関係部署と内容を協議中であるが、現時点での試算額では小中合築校と自校方式の調理場の整備や各中学校の配膳室の改修などの整備に要する経費として約20億円、コンサルタント業者や調理業者への各種業務委託料、給食備品や光熱水費などの管理的経費として約43億円を見込んでいる。

このほか、羽田飛行ルート案、川崎駅周辺総合整備計画改定素案(骨子)、行財政改革などについて質問がありました。

公明党

よしおか としすけ
吉岡 俊祐



26年度決算

Q 当初予算では減債基金から借り入れないとしていたが、32億円を借り入れ、実質収支黒字化を確保したことへの見解は。
A 26年度の普通交付税大綱で、普通交付税と臨時財政対策債(★1)の合計額が歳入予算計上額を約67億円下回ったことから、全庁一丸で執行抑制措置を講じ、約16億円の抑制効果を見込んだが、不足する51億円について27年3月の補正予算で減債基金の新規借り入れを計上し対応した。その後も、歳入確保の取り組みなどで借入額の縮減に努めたが、必要な市民サービスを着実に提供するため32億円の借り入れとなった。

防災・減災対策

Q 夜間や豪雨などの避難計画の整備が急務だが、取り組みは。
A 土砂災害の発生または発生するおそれがある場合は、気象庁の土砂災害警戒判定メッシュ情報などを基準に対象地域を絞り込み、避難勧告などを発令している。また発令が夜間となることが想定される場合は、事前に避難準備情報を発令し、

市民が安全に避難行動を完了できるよう計画している。避難準備情報や避難勧告などを発令した場合は、メールニュースかわさき防災気象情報、同報系防災行政無線などで周知するとともに、Lアラート(★2)などさまざまなメディアを通じて市民に情報を伝達することとしている。

保育士確保策

Q 待機児童ゼロの継続や保育の質を維持向上するためにも保育士確保策の強化は喫緊の課題だが、拡充の取り組みは。
A 27年度は、認可外保育施設などで働く職員の保育士資格取得支援として、保育士養成施設の受講料の補助など取り組みの充実を図った。28年度は、新たに保育士宿舍借上げ支援事業の導入を検討しており、既に28年度の認可保育所の運営法人の募集要項に掲載している。今後も、関係団体などと連携を強化し、取り組みの充実に努めていきたい。



子どもの貧困対策

Q ひとり親世帯の児童生徒への学習支援の見解と今後の取り組みは。
A ひとり親家庭の児童は、経済面や精神面で不安定な状況になることが多く、児童に対する懇切な学習支援などは、生活の安定をはじめ、学習や進学意欲の向上につながっていくものと考えている。27年度策定予定の新たな総合計画に、ひとり親

家庭への支援策を位置付ける中で関係局で協議・検討していきたい。

障害者通所施設の延長対応

Q 時間外の延長対応は緊急の場合となっているようだが、恒常的な延長対応が可能となるよう制度変更するか、障害者の夕方支援を充実させるべきでは。
A 障害者や家族の状況などにより夕方の支援ニーズは多様なため、通所施設での延長対応や障害児者日中一時支援事業などの複数のサービスを組み合わせることで対応することが現実的で、個々の事業の拡充と複数のサービスを組み合わせることでケアプランを提案する相談支援事業の充実に取り組んでいる。今後は、市内の生活介護事業所と障害者相談支援センターに対してアンケート調査を実施し、結果を分析し必要な検討を行っていきたい。

マイナンバー制度対策

Q 28年1月の本格稼働で制度への対応を迫られる中小企業への取り組みは。
A 制度導入に伴い、事業者は従業員などのマイナンバーを収集し、給与所得の源泉徴収票などの書類に記載して行政機関に提出する事務を行うことになる。ガイドラインに従ってマイナンバーを取り扱う必要があるが、中小企業には対応方法の特例を設け、過大な負担が生じないように配慮している。ガイドラインを周知し、事業者が円滑に準備できるよう支援していきたい。

水素発電

Q 水素利用には水素ステーションが欠かせないが、整備方針とスケジュールは。
A 水素ステーションには固定式と移動式があり、固定式では設置基準に合う場所の確保や既存のガソリンスタンドなどに併設整備することが必要なことから、適地の確保が難しい。このため移動式の検討を進め、年内に臨海部へ導入できるよう関係事業者などと調整している。

動物愛護センター

Q 移転整備計画が示され30年度中の開所を目指している。犬の殺処分ゼロの継続と猫の殺処分ゼロ実現の拠点となる期待が大きい。独自の事業内容は。
A 動物愛護ボランティアや市獣医師会と連携し不妊去勢手術を実施するなど地域課題となっている野良猫に係る問題に対応していく。またボランティアの協力により、生後間もなく収容された子猫にきめ細かなケアを実施し、殺処分をなくす取り組みを行っていく。



動物愛護センターに収容された子猫

このほか、若者支援策、高齢者支援、交通政策、臨海部、妊産婦の歯科検診、東京オリンピック・パラリンピックへの取り組みなどについて質問がありました。